

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社関西みらい銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-1+

株式会社みなと銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 関西みらい銀行とみなと銀行（2行）は、総資産ベースで関西最大の地域金融機関グループである、関西みらいフィナンシャルグループ（関西みらいグループ）の中核銀行である。2行はいずれもグループの持株会社である関西みらいフィナンシャルグループ（持株会社）の100%子会社で、持株会社はりそなホールディングスの100%子会社となっている。りそなグループの一員として、関西に根差したリテール金融を展開している。
- (2) 2行の長期発行体格付は、りそなグループの中核銀行であるりそな銀行の長期発行体格付「AA-」と同格としている。これは、JCRではりそなグループのグループ全体としての信用力を「AA-」相当とみており、2行の信用力はこれと同水準とみることが適当と判断しているためである。この判断には、2行がりそなグループの関西でのリテール金融戦略の中で明確な役割を担い、戦略的重要性が高い子会社として位置づけられているため、仮に経営に問題が生じた場合はりそなグループから財務支援を含む各種の支援が提供される可能性が高いとのJCRの見方を反映している。
- (3) りそなグループはコアビジネスであるリテール金融の強化の一環として、関西全域に同グループの強みのあるサービスを展開する戦略をもつ。この戦略のもと、2行には地域の中小企業や個人にアクセスするためのチャンネルとして非常に重要な位置付けがなされていると考えられる。業務運営をみても、リスク管理その他の内部管理について、りそなグループとの一体性が強い内容となっているほか、業務の基幹をなすシステムについても、りそなグループのシステムと共通化を進めている。共通化のためのシステム統合は関西みらい銀行においては19年10月に完了し、みなと銀行においても25年頃をめどに実施される予定である。
- (4) 関西みらいグループでは、決済アプリ、信託、不動産などといった、りそなグループの商品・サービス、ノウハウの活用による収益力強化の取り組みを進めている。同時に、人員・拠点・業務の削減・合理化・共同化などの各種改革を通じた経費削減を進めている。関西エリアにおける競争環境は厳しく、貸出金利回りの下落を主因に、2行の収益力はこれまで弱含んできた。しかし、21/3期にはシステム統合や各種の事業改革が奏功したことで、経費の減少と役務収益の増加が資金利益の減少を打ち返した。この結果、2行合算ベースでのコア業務純益（投資信託の解約損益を除く）は234億円と前期比15%の増益となった。経費面では、人員配置の合理化やシステムの共同利用といった各種施策の成果がみられる。フィービジネスでは、個人向けのファンドラップや投資信託の販売が増えているほか、法人向けのビジネスマッチングや事業承継、M&Aなどにかかる手数料収入が伸びている。ROA（投資信託の解約損益を除くコア業務純益ベース）は0.2%程度と、収益力は相応の水準にある。OHR（コア業務粗利益ベース）が80%程度と

AA レンジの地域金融機関としては高く、収益の拡大と経費削減が課題ではあるが、りそなグループとの連携や業務改善により、一定の収益を維持することは可能と JCR はみている。

- (5) コロナ禍の下でも資産の質の健全性は保たれている。2 行の不良債権比率は 1% 台後半と地方銀行の平均並みにとどまる。21/3 期の与信費用は 2 行で 108 億円と前期の 47 億円から大きく増加したが、与信残高対比では 12bp 相当と抑制された水準であった。もっとも、21/3 期末にはその他要注意先債権が前期末比 1,571 億円増加している。コロナ禍が宿泊業や飲食業などに及ぼした影響を反映したためとみられるが、今後の推移に注視が必要とみられる。
- (6) 預貸率が 2 行で 86% と高いため、有価証券投資のリスクは抑えられている。有価証券ポートフォリオの中心は国債で、信用リスクは小さい。超長期債の残高を増やしていることから金利リスク量は増加しているが、資本対比でみて過大な水準ではない。価格変動リスク量も資本対比で大きくはない。
- (7) 資本水準をみると、一般貸倒引当金などを控除した調整後の関西みらいフィナンシャルグループの連結コア資本比率は 8% 台と AA レンジの地域金融機関のなかでは低い。リスクアセットの増加基調が続くとみられることから、JCR は利益蓄積の推移を見守っていく。

発行体：株式会社関西みらい銀行

大阪府および滋賀県を中心に関西で広域的に店舗を展開する資金量約 7.5 兆円の地方銀行。関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併により発足した。格付は、大阪などに有する相応の事業基盤およびりそなグループの戦略における重要な位置づけに支えられている。貸出資産の健全性に大きな問題はないが、与信においては不動産向けなど特定業種向けの構成比が高く、環境変化の影響を受けやすいと JCR はみている。

発行体：株式会社みなと銀行

兵庫県を地盤とする資金量約 3.6 兆円の第二地方銀行。格付は、県内に有する強固な事業基盤およびりそなグループの戦略における重要な位置づけに支えられている。県内に本店を置く金融機関としては最大の預貸金シェアを有しており、地元でのプレゼンスは高い。一方、貸出金利回りの低さから収益性は低く、その改善が課題と JCR はみている。

(担当) 炭谷 健志・清水 達也

■格付対象

発行体：株式会社関西みらい銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

発行体：株式会社みなと銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年10月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル